

## 【2024 年版】どの産業で働く人が多い？日本企業 300 万社の実態



前回の記事では、財務省の法人企業統計および国民負担率の推移に基づき、中小企業で働く若者の給料が上がらない根本的な原因は、「企業の売上が 30 年以上増えておらず、そもそもの給料の原資が増えていないため」であることがわかった。今回は、中小企業の売上が増えていない背景を深掘りするため、日本企業約 300 万社の内訳を理解する。

### 日本企業の内訳とは？

日本には約 300 万社の企業があるが、その内訳はどうなっているのか。本稿では、働く人が多い産業や企業規模ごとの違いを把握するため、産業別・規模別のランキングを基に①企業の数、②働く人の数、③売上金額という 3 つの観点から考察した。

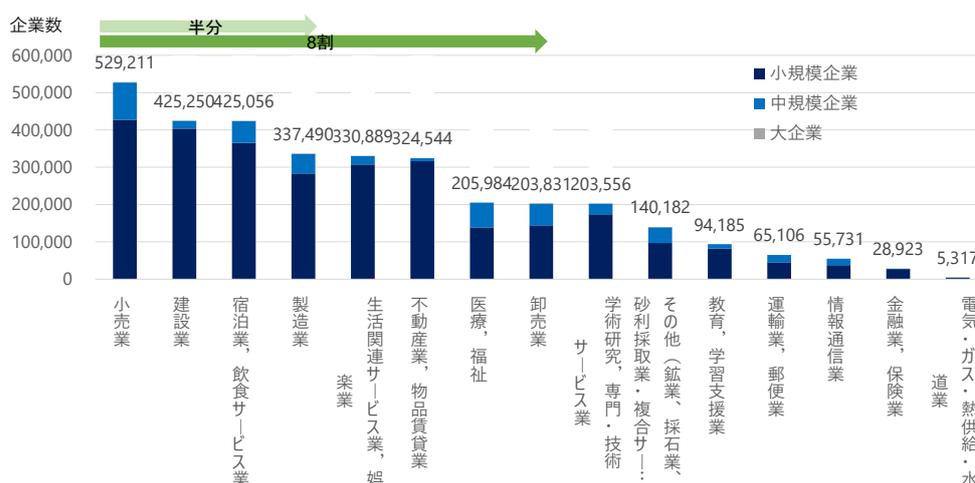
## ① 【産業別・規模別】企業の数

まず、企業数を産業別ランキングで見てみよう。中小企業庁の「産業別・規模別の企業数」によれば、小売業 53 万社、建設業 43 万社、宿泊・飲食サービス業 43 万社、製造業 34 万社で全体の半分である約 173 万社を占める。さらに、生活関連サービス・娯楽業 33 万社、不動産・物品賃貸業 32 万社、医療・福祉 21 万社、卸売業 20 万社を加えると全体の 8 割である約 279 万社を占める。

特定の産業に偏ってはいないが、BtoC (Business to Consumer) 産業や「製造立国日本」を支えてきた製造業が目立つ。

企業規模別では、小規模な企業が多い一方で、小売業、宿泊・飲食サービス業、製造業、医療・福祉、卸売業では中規模な企業も多い。

図表 1 産業別・規模別の企業数



出所：中小企業庁「2024年版中小企業白書」

([https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2024/PDF/chusho/07Hakusyo\\_fuzokutoukei\\_web.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2024/PDF/chusho/07Hakusyo_fuzokutoukei_web.pdf))

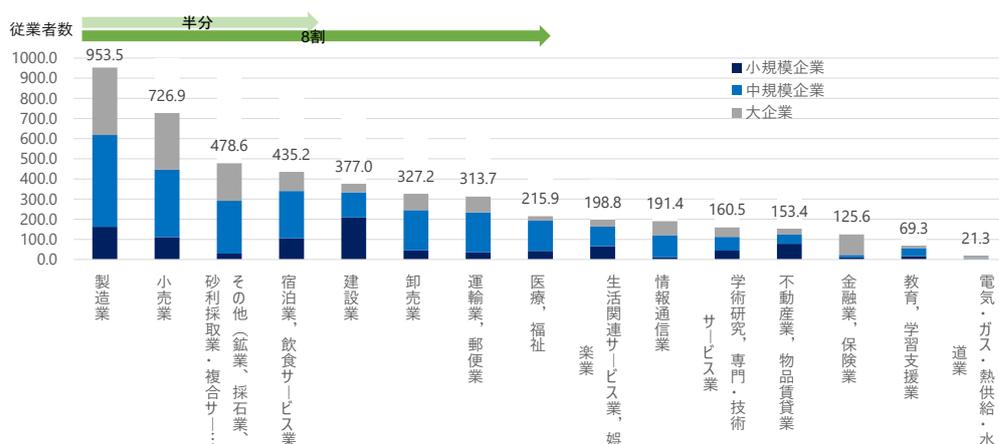
## ② 【産業別・規模別】働く人の数

次に、働く人の数を産業別ランキングで見てみる。先と同様に中小企業庁の「産業別・規模別の従業者数」を見てみると、製造業 954 万人が最も多く、小売業 727 万人、その他(鉱業、採石業などの合計) 479 万人、宿泊・飲食サービス業 435 万人で従業者数全体の半分である約 2,595 万人を占める。これらの産業に続く建設業 377 万人、卸売業 327 万人、運輸・郵便業 314 万人、医療・福祉 216 万人までを加えると全体の 8 割である約 3,829 万人を占める。

企業の数ランキングと比較すると、製造業は4位から1位に躍り出る一方で建設業は2位から5位、生活関連サービス・娯楽業は5位から9位、不動産・物品賃貸業は6位から12位へと順位を下げる。

企業規模別では、製造業、小売業、その他の産業(鉱業、採石業などの合計)は大企業で働く人が多く、一方で建設業と不動産・物品賃貸業以外の産業は中規模な企業で働く人が最も多い。

図表2 産業別・規模別の従業者数



出所：中小企業庁「2024年版中小企業白書」

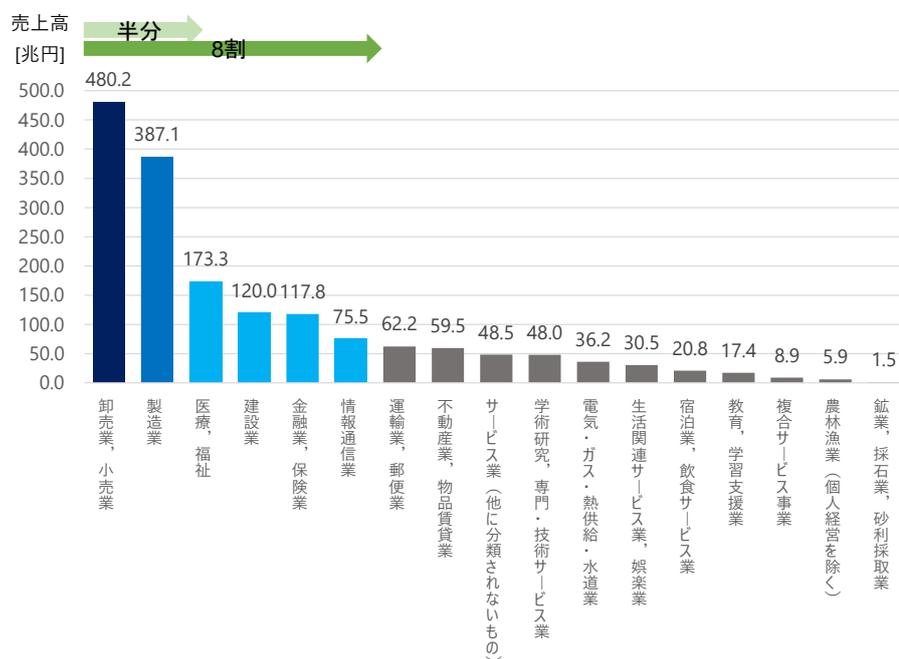
([https://www.chusho.meti.go.jp/pamphlet/hakusyo/2024/PDF/chusho/07Hakusyo\\_fuzokutoukei\\_web.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/pamphlet/hakusyo/2024/PDF/chusho/07Hakusyo_fuzokutoukei_web.pdf))

### ③ 【産業別】売上金額

最後に、売上金額を産業別ランキングで見よう。経済産業省の「産業別の売上高」によると、卸売・小売業 480 兆円、製造業 387 兆円で産業全体の半分である約 867 兆円を占める。さらに医療・福祉 173 兆円、建設業 120 兆円、金融・保険業 118 兆円、情報通信業 76 兆円までを加えると全体の 8 割である約 1354 兆円を占める。

小売業と製造業は、企業の数・働く人の数・売上金額のすべてで上位 4 位以内に入り、経済へのインパクトが大きい。一方で、医療・福祉、建設業、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業などは、図表 2 の働く人の数ランキングで上位 8 位以内に入るが、図表 3 の売上金額では 1 位の卸売・小売業、2 位の製造業と比べると、大きな差がある。

図表3 産業別の売上高



出所：経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

([https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/r3result/r03\\_index.html](https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/r3result/r03_index.html))

## まとめ

結論として、医療・福祉、建設業、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業などの産業は、働く人が多い割には売上金額で卸売・小売業や製造業に大きく差をつけられていることがわかった。

したがって次回の記事では、なぜ働く人が多い産業（医療・福祉、建設業、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業など）の売上が大きくないのかを掘り下げる。企業が多すぎて個々の売上高が伸びないのか（過当競争）、そもそも市場が狭いのか（開拓不足）などの仮説が考えられるが、業界ごとに詳しく見ていきたい。